

# 平成16年 3月期 個別財務諸表の概要

平成16年 5月31日

上場会社名 株式会社 オオバ

上場取引所 東

コード番号 9765

本社所在都道府県 東京都

(URL http://www.k-ohba.co.jp)

代表者 役職名 代表取締役社長

氏名 大場明憲

問合せ先責任者 役職名 財務部長

氏名 辻本 茂

TEL ( 03 ) 3460 - 0111

決算取締役会開催日 平成16年 5月31日

中間配当制度の有無 有

定時株主総会開催日 平成16年 6月29日

単元株制度採用の有無 有 ( 1単元 1,000株 )

## 1. 16年 3月期の業績 (平成15年 4月 1日 ~ 平成16年 3月31日)

### ( 1 ) 経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16年 3月期	11,075	7.3	136	29.3	64	25.6
15年 3月期	11,949	7.7	105	28.5	51	46.1

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整 後1株当たり 純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
16年 3月期	52	-	2.34	2.32	1.0	0.4	0.6
15年 3月期	560	-	34.35	-	10.5	0.3	0.4

(注) 1. 期中平均株式数 16年 3月期 22,266,401株 15年 3月期 16,317,526株  
 2. 会計処理方法の変更 無  
 3. 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

### ( 2 ) 配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	円 銭	中 間	期 末			
16年 3月期	-	-	-	-	-	-
15年 3月期	-	-	-	-	-	-

(注) 16年 3月期期末配当金の内訳 記念配当 - 円 - 銭 特別配当 - 円 - 銭

### ( 3 ) 財政状態

	総 資 産	株 主 資 本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
16年 3月期	14,159	5,463	38.6	251.97
15年 3月期	15,166	5,228	34.5	230.15

(注) 1. 期末発行済株式数 16年 3月期 21,685,101株 15年 3月期 22,717,468株  
 2. 期末自己株式数 16年 3月期 1,053,940株 15年 3月期 21,573株

## 2. 17年 3月期の業績予想 (平成16年 4月 1日 ~ 平成17年 3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中 間	期 末	円 銭
中間期	百万円 3,300	百万円 450	百万円 200	円 銭 -	円 銭 -	円 銭 -
通 期	11,300	200	150	-	-	-

(参考) 1株当たり予想当期純利益 (通期) - 円 - 銭

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しています。

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想値と異なる結果となる可能性があります。

## 比較貸借対照表

(単位:千円)

科目	当期 (第70期) H16.3.31	前期 (第69期) H15.3.31	増減	科目	当期 (第70期) H16.3.31	前期 (第69期) H15.3.31	増減
(資産の部)				(負債の部)			
流動資産	8,411,294	9,284,896	873,602	流動負債	7,232,039	6,901,359	330,679
現金預金	1,534,194	2,278,915		業務未払金	1,494,915	1,504,412	
受取手形	10,073	45,933		短期借入金	2,883,500	3,027,000	
完成業務未収入金	5,365,683	5,559,403		一年内返済予定長期借入金	1,209,003	469,265	
未成業務支出金	1,136,351	1,109,931		一年内償還予定社債	600,000	1,000,000	
販売用不動産	313,038	196,485		未払法人税等	35,617	33,096	
前払費用	25,076	25,604		未払事業所税	9,061	10,315	
繰延税金資産	-	35,045		未払消費税等	62,618	19,953	
その他流動資産	60,547	52,115		未払費用	248,963	269,097	
貸倒引当金	33,671	18,536		未成業務受入金	617,113	532,125	
固定資産	5,736,549	5,857,325	120,775	預り金	36,534	34,042	
有形固定資産	3,708,411	3,849,290	140,879	その他流動負債	34,711	2,049	
建物・構築物	1,134,682	1,219,219		固定負債	1,463,442	3,037,125	1,573,682
機械・運搬具	38,040	42,461		社債	-	600,000	
工具器具・備品	20,661	19,277		長期借入金	621,436	1,824,345	
土地	2,515,027	2,568,331		退職給付引当金	673,299	478,764	
無形固定資産	44,024	37,689	6,335	役員退職慰労引当金	84,810	132,331	
借地権	5,166	5,166		繰延税金負債	82,213	-	
ソフトウェア	20,486	12,824		その他固定負債	1,683	1,683	
その他無形固定資産	18,371	19,699		負債合計	8,695,481	9,938,484	1,243,003
投資その他の資産	1,984,112	1,970,344	13,768	(資本の部)			
投資有価証券	1,221,278	1,001,282		資本金	2,131,733	2,131,733	-
関係会社株式	60,000	60,000		資本剰余金	1,965,534	1,965,534	-
関係会社出資金	6,467	6,467		資本準備金	1,965,534	1,965,534	
長期貸付金	107,118	178,127		利益剰余金	1,331,102	1,278,943	52,159
従業員長期貸付金	132,552	143,468		利益準備金	469,933	469,933	
長期前払費用	23,862	27,270		任意積立金	1,238,000	1,238,000	
長期保証金	358,402	705,568		別途積立金	1,238,000	1,238,000	
役員・従業員保険掛金	161,738	153,830		当期末処理損失( )	376,830	428,989	
破産、更生債権その他これらに準ずる債権	800,506	825,867		その他有価証券			
その他投資等	44,667	52,814		評価差額金	147,433	145,187	292,621
貸倒引当金	932,480	1,184,353		自己株式	111,855	2,616	109,239
繰延資産	11,585	24,670	13,084	資本合計	5,463,948	5,228,407	235,540
新株発行費	11,585	23,171		負債・資本合計	14,159,430	15,166,892	1,007,462
社債発行差金	-	1,498					
資産合計	14,159,430	15,166,892	1,007,462				

## 比較損益計算書

(単位:千円)

科 目	当期(第70期)			前期(第69期)		
	H15.4.1~H16.3.31			H14.4.1~H15.3.31		
	金 額	比率		金 額	比率	
売上高		11,075,728	100.0		11,949,271	100.0
売上原価		8,418,921	76.0		9,232,179	77.3
売上総利益		2,656,807	24.0		2,717,092	22.7
販売費及び一般管理費		2,520,778	22.8		2,611,907	21.8
営業利益		136,028	1.2		105,184	0.9
営業外収益						
受取利息・配当金	38,910			28,740		
受取保険配当金	9,627			63,355		
その他営業外収益	39,058	87,596	0.8	35,944	128,039	1.0
営業外費用						
支払利息	124,563			111,363		
社債利息	13,031			12,990		
社債発行差金償却	1,498			26,049		
新株発行費償却	11,585			11,585		
その他営業外費用	7,992	158,672	1.4	19,540	181,529	1.5
経常利益		64,953	0.6		51,695	0.4
特別利益						
固定資産処分益	16,688			9,224		
投資有価証券売却益	86,044			-		
貸倒引当金戻入益	27,069			23,389		
その他特別利益	7,611	137,414	1.2	-	32,613	0.3
特別損失						
固定資産処分損	69,855			2,468		
前期損益修正損	9,839			69,790		
業務整理損	-			63,207		
貸倒損	-			27,450		
投資有価証券売却損	-			118,167		
投資有価証券評価減損	-			215,600		
預託保証金評価損	-			80,525		
その他特別損失	-	79,695	0.7	34,118	611,328	5.1
税引前当期純利益又は税引前当期純損失( )		122,672	1.1		527,020	4.4
法人税、住民税及び事業税	35,468			35,076		
法人税等調整額	35,045	70,513	0.6	1,509	33,566	0.3
当期純利益又は当期純損失( )		52,159	0.5		560,586	4.7
前期繰越損失( )又は前期繰越利益		428,989			131,597	
当期末処理損失		376,830			428,989	

## 財務諸表作成の基本となる重要な事項

## 1. 資産の評価基準及び評価方法

## (1) たな卸資産

未成業務支出金

個別法による原価法によっております。

販売用不動産

個別法による原価法によっております。

## (2) 有価証券

子会社株式

移動平均法による原価法によっております。

その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法によっております。

(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

## (3) デリバティブ取引

時価法によっております。

## 2. 固定資産の減価償却の方法

## (1) 有形固定資産

建物(建物附属設備を除く)

定額法によっております。

建物(建物附属設備を除く)以外の有形固定資産

定率法によっております。

なお、取得価額 10 万円以上 20 万円未満の少額減価償却資産については、3 年均等償却しております。

## (2) 無形固定資産

定額法によっております。ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5 年)に基づく定額法によっております。

## (3) 長期前払費用

均等償却しております。

## 3. 繰延資産の処理方法

社債発行差金は償還期限までの期間に対応して償却し、新株発行費は 3 年均等償却しております。

## 4. 引当金の計上基準

## (1) 貸倒引当金

債権の貸倒れ損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見積額を計上しております。

## (2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しています。

なお、会計基準変更時差異は、15年による按分額を費用処理しております。

また、数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（15年）による按分額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理しております。

### （3）役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額の100%相当額を計上しております。

## 5. ヘッジ会計の方法

### （1）ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。なお、特例処理の要件を満たすものについては、特例処理を採用しております。

### （2）ヘッジ手段とヘッジ対象

固定金利又は変動金利の借入金の変動リスクに対して金利スワップ及び金利キャップをヘッジ手段として用いております。

### （3）ヘッジ方針

資金調達活動における金利変動リスクの軽減を目的として、対応する借入金額を限度として取引を行う方針であります。

### （4）ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジの有効性の評価方法を明確化するに当たって、ヘッジ手段の損益すべての時間的価値等を除いて評価しており、ヘッジ手段とヘッジ対象の資産・負債又は予定取引に関する重要な条件が同一であるため有効性の判定は省略しております。

### （5）その他リスク管理方法のうちヘッジ会計に関するもの

取引のつど役員会の承認を受け、取引の実行及び管理は経営企画室が行っており、必要のつど役員会に報告することで行っております。

## 6. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンスリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

## 7. 消費税等の会計処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

貸借対照表の注記

	当期(第70期)	前期(第69期)
1. 有形固定資産の減価償却累計額	2,171,321 千円	2,183,443 千円
2. 担保に供されている資産		
土地建物	2,403,198 千円	2,409,843 千円
投資有価証券	908,044 千円	969,092 千円
上記に対応する債務	-	596,242 千円
短期借入金及び1年以内返済予定長期借入金	1,599,500 千円	2,281,000 千円
長期借入金	224,000 千円	1,414,000 千円
社債	600,000 千円	600,000 千円
3. 関係会社に対する債権	76,650 千円	55,381 千円
4. 関係会社に対する債務	41,507 千円	91,378 千円
5. 当社が保有する自己株式の数		
普通株	1,053,940 株	21,573 株
6. 授権株式数及び発行済株式総数		
授権株式数	59,246,000 株	59,246,000 株
発行済株式総数	22,739,041 株	22,739,041 株
7. 財務制限条項の付保	短期借入金1,500,000千円及び長期借入金(1年内返済予定長期借入金を含む)のうち300,000千円については、財務制限条項が付されており、特定の条項に抵触した場合、その条項に該当する借入先に対し借入金を一括返済することになっております。	

損益計算書の注記

	当期(第70期)	前期(第69期)
1. 販売費及び一般管理費の主な費目		
給与手当	966,409 千円	1,041,013 千円
法定福利費	154,177 千円	166,010 千円
通信交通費	244,943 千円	240,334 千円
手数料	405,990 千円	397,594 千円
役員退職慰労引当金繰入額	14,887 千円	19,546 千円
2. 販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費	115,560 千円	118,137 千円
3. 固定資産処分益の内訳		
土地建物	15,801 千円	6,722 千円
計	887 千円	2,501 千円
	16,688 千円	9,224 千円
4. 固定資産処分損の内訳		
土地建物	32,540 千円	千円
機械装置	13,922 千円	733 千円
車両運搬具	54 千円	1,116 千円
工具器具	164 千円	千円
電器	1,114 千円	617 千円
長期加入権	800 千円	千円
ゴルフ会員権	21,258 千円	千円
計	69,855 千円	2,468 千円
5. 前期損益修正損は、過年度完成高の減額によるものであります。		

リース取引関係

EDINETによる開示を行うため記載を省略しております。

税 効 果 関 係

	当期(第70期)	前期(第69期)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳	(千円)	(千円)
繰延税金資産		
貸倒引当金繰入限度超過額	609,928	717,808
退職給付引当金否認額	273,965	200,698
役員退職慰労引当金否認額	34,509	55,473
ソフトウェア償却限度超過額	2,605	5,178
事業所税否認額	851	960
繰越欠損金額	1,024,552	1,057,438
投資有価証券評価減損	22,362	28,578
預託保証金評価損	11,005	33,179
販売用不動産評価減損	17,412	17,280
業務整理損	25,719	26,496
その他の有価証券評価差額金	-	60,862
繰延税金資産小計	2,022,912	2,203,955
評価性引当額	2,022,912	2,168,910
繰延税金資産合計	-	35,045
繰延税金負債		
その他の有価証券評価差額金	82,213	-
繰延税金負債合計	82,213	-
繰延税金資産(負債)の純額	(82,213)	-

## 2. 法定実行税率と税効果会計適用後の法人税等負担率との差異の原因別内訳

法定実行税率	41.92 %	税引前当期純損失が計上されているため記載を省略しております。
(調整)	(%)	
住民税等均等割額	28.91	
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	2.21	
交際費等の損金不算入額	3.32	
ソフトウェア償却限度超過額	2.03	
貸倒引当金繰入限度超過額	72.91	
事業所税否認額	0.07	
退職給付引当金否認額	66.48	
役員退職慰労引当金否認額	16.24	
預託保証金評価損否認額	17.81	
評価性引当額	32.02	
税率変更による期末繰延税金資産の増減額修正	1.19	
その他	5.10	
税効果会計適用後の法人税等の負担率	57.48	

有 価 証 券 関 係

子会社株式で時価のあるもの	当期(第70期) 該当ありません。	前期(第69期) 該当ありません。
---------------	----------------------	----------------------

## 比較利益処分案

(単位:千円)

摘 要	当期(第70期) (平成16年6月29日)		前期(第68期) (平成15年6月27日)	
	当期未処理損失		376,830	
任意積立金取崩額				
別途積立金取崩額	438,000	438,000	-	-
計		61,169		428,989
次期繰越利益又は次期繰越損失( )		61,169		428,989



生産高実績比較

(単位:千円)

建設コンサルタント業務	当期		前期	
	自平成15年4月1日 至平成16年3月31日		自平成14年4月1日 至平成15年3月31日	
	金額	構成比%	金額	構成比%
測量業務	3,452,400	31.1	3,544,610	30.9
区画整理業務	2,375,167	21.4	2,495,880	21.8
設計業務	5,278,662	47.5	5,412,015	47.3
合計	11,106,229	100.0	11,452,505	100.0

受注高実績比較

(単位:千円)

建設コンサルタント業務	当期				前期			
	自平成15年4月1日 至平成16年3月31日				自平成14年4月1日 至平成15年3月31日			
	金額		構成比%		金額		構成比%	
	官公需	構成比%	民需	構成比%	官公需	構成比%	民需	構成比%
測量業務	2,314,169	31.7	1,001,365	25.6	2,579,600	34.3	891,556	25.6
区画整理業務	1,254,171	17.1	1,349,896	34.4	1,332,392	17.7	1,227,655	35.2
設計業務	3,738,528	51.2	1,568,554	40.0	3,607,862	48.0	1,365,269	39.2
合計	7,306,868	100.0	3,919,815	100.0	7,519,854	100.0	3,484,480	100.0

完成高実績比較

(単位:千円)

建設コンサルタント業務	当期				前期			
	自平成15年4月1日 至平成16年3月31日				自平成14年4月1日 至平成15年3月31日			
	金額		構成比%		金額		構成比%	
	官公需	構成比%	民需	構成比%	官公需	構成比%	民需	構成比%
測量業務	2,579,872	34.0	900,942	25.8	2,661,183	32.5	971,201	25.8
区画整理業務	1,239,811	16.3	1,077,352	30.9	1,379,000	16.9	1,100,283	29.2
設計業務	3,768,037	49.7	1,509,714	43.3	4,141,160	50.6	1,696,444	45.0
合計	7,587,720	100.0	3,488,008	100.0	8,181,343	100.0	3,767,928	100.0

手持受注高実績比較

(単位:千円)

建設コンサルタント業務	当期				前期			
	自平成15年4月1日 至平成16年3月31日				自平成14年4月1日 至平成15年3月31日			
	金額		構成比%		金額		構成比%	
	官公需	構成比%	民需	構成比%	官公需	構成比%	民需	構成比%
測量業務	615,363	29.8	524,210	24.0	881,066	37.6	423,787	24.2
区画整理業務	438,216	21.2	729,459	33.4	423,856	18.1	456,915	26.0
設計業務	1,010,207	49.0	932,181	42.6	1,039,716	44.3	873,341	49.8
合計	2,063,786	100.0	2,185,850	100.0	2,344,638	100.0	1,754,043	100.0